

## 第31期 貸借対照表

平成31年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,808,737	流動負債	552,155
現金及び預金	1,788,884	未払金	244,145
貯蔵品	7,341	未払費用	26,472
立替金	647	未払法人税等	12,277
前払金	859	未払消費税等	51,586
前払費用	3,206	預り金	41,173
未収利息	394	賞与引当金	176,499
短期貸付金	5,634	固定負債	298,381
未収入金	1,620	退職給付引当金	294,481
その他流動資産	150	役員退職慰労引当金	3,900
		負債の部合計	850,536
固定資産	402,830		
有形固定資産	54,268	純資産の部	
工具器具備品	182,626	株主資本	
減価償却累計額	△ 128,358	資本金	70,000
無形固定資産	20,573	利益剰余金	1,291,031
電話加入権	616	利益準備金	1,400
ソフトウェア	19,957	その他利益剰余金	1,289,631
投資その他の資産	327,988	別途積立金	1,157,000
投資有価証券	99,998	繰越利益剰余金	132,631
長期貸付金	9,589		
長期前払費用	1,723	純資産の部合計	1,361,031
繰延税金資産	213,478		
敷金	2,333		
差入保証金	865		
資産の部合計	2,211,568	負債及び純資産の部合計	2,211,568

※なお、当期純利益は92,966千円となっております。

## 第31期 個別注記表

〔 平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで 〕

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準

消費税等については税抜経理方式によっています。

#### 5. 繰延税金資産・繰延税金負債の表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

### II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。